

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	交付対象経費（千円）
1	単	水田農業経営継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症による外食控え等の影響から、令和2、3年と主食用米価が下落している中で、令和4年米の生産に向け、コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する生産者の事業継続を支援し、市民及び事業者の安定的な食生活・事業活動を支えることを目的とする。 ②③ 支給額 令和3年の実績に応じ、水田10a当たり3,000円を支給する。 3千円/10a×1,100ha(想定対象面積, 789者) ただし、国の経営取得安定対策に加入している場合は、減収分の9割が補てんされるため、残額の範囲内で支給する。 ④以下の要件を満たす生産者 ・令和3年度に営農計画書を提出している ・経営所得安定対策への加入又は経営面積1ha以上 ・令和4年度に営農を継続する	R4.4	R5.3	33,000
2	単	学校給食地場農産物活用促進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、農産物の価格が下落している中で、コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する農業の振興、さらには、地産地消、食育の推進を図るため、小・中学校の学校給食における地場農産物の活用を促進する。 ②③ 事業費60,000千円 市立全48校を4ブロックに分け、各ブロック26回地場農産物を活用した給食を提供する。 ④－	R4.4	R5.3	60,000
3	単	事業継続応援支援事業	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響から、売上の回復が図れていない中で、コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する事業者に対して、国の事業復活支援金に合わせ、市で補助を実施し、事業の継続を支援する。 ②③ 支給額 ・売上30%以上の減 法人200千円×1,473事業者 個人事業主100千円×2,195事業者 ※国の給付額が市の給付額に満たない場合は、国の給付額を上限とする。 ④令和3年11月から令和4年3月のいずれかの月の売上が基準期間の同月比30%以上の減少がある法人又は個人事業主	R4.4	R4.10	506,983
4	単	商店会振興プレミアム商品券発行事業	①新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により落ち込む消費を喚起するため、市内22商店会等において使用できるプレミアム商品券を発行する。 ②③販売枚数 3,000セット(プレミアム率約43%) 額面総額 42,000千円 総事業費 45,000千円 内訳 事業費 42,000千円 運営費 3,000千円 うち12,000千円を市が補助する ④(一社)水戸市商店会連合会	R4.4	R5.3	12,000
5	単	子育て世帯生活支援特別給付金(市独自の追加支給、通常分)	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対し、国の給付金に加え、市独自の給付金を支給する。 ②③ 児童1人当たり50,000円 50,000円×7,200人=360,000千円 事務費 10,000千円 ④児童扶養手当受給者等	R4.6	R5.3	199,591

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	交付対象経費（千円）
6	単	子育て世帯生活支援特別給付金（市独自の追加支給、物価高騰分）	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対し、国の給付金に加え、市独自の給付金を支給する。 ②③ 児童1人当たり50,000円 50,000円×7,200人=360,000千円 事務費 10,000千円 ④児童扶養手当受給者等	R4.6	R5.3	170,409
7	単	物価高騰に対応した安定的な学校給食の提供	①学校給食の食材料費を増額し、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響の中にあっても、保護者の負担する給食費を値上げすることなく、安全・安心な給食を提供する。 ②③ 当初予算における学校給食の賄材料費1,018,000千円 ×15%≒150,000千円 ④市内小中学校に通う子ども及び子どもの保護者（教職員は除く）	R4.6	R5.3	150,000
8	単	物価高騰に対応した安定的な幼稚園・保育所等給食の提供・支援	①幼稚園・保育園等の給食費に対する支援を行い、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響の中にあっても、保護者の負担する給食費を値上げすることなく、安全・安心な給食を提供する。 ②③ 市立保育所等 9,000千円 民間保育所等 32,200千円 家庭的保育等 1,800千円 市立認定こども園 800千円 私立幼稚園等 8,200千円 ④市内幼稚園・保育園等に通う子ども及び子どもの保護者（教職員、保育士は除く）	R4.6	R5.4以降	52,000
9	単	公共交通運行事業者緊急支援	①コロナ禍において、原油価格高騰による燃料費上昇の直接的な影響を受けている路線バス事業者、タクシー事業者に対し、支援金を支給する。 ②③ (1) 市内を運行する路線バス事業者（高速バスを除く） 令和4年3月における水戸市内営業所所属車両の走行キロ（ただし、水戸市内に営業所がない場合、水戸市内運行区間での走行キロ）が ア 30万キロ以上 16,000,000円 イ 15万キロ以上 8,000,000円 ウ 15万キロ未満 400,000円 計 24,400,000円 (2) タクシー事業者 令和4年3月31日時点での1台当たり 20,000円 水戸市内を運行するタクシー車両数 500台 20,000円×500台=10,000,000円 ④市内を運行する路線バス事業者（高速バスを除く）	R4.6	R4.12	34,400
10	単	資源物・ごみ収集運搬業務委託事業者緊急支援	①コロナ禍において、原油価格高騰による燃料費上昇の直接的な影響を受けている資源物・ごみ収集運搬事業者に対し、支援金を支給する。 ②③ 家庭系の資源物・ごみ収集運搬事業者 車両1台当たり60,000円 60,000円×80台=4,800千円 ④家庭系の資源物・ごみを収集運搬する事業者	R4.6	R4.8	4,800
11	単	し尿・浄化槽汚泥収集運搬事業者緊急支援	①コロナ禍において、原油価格高騰による燃料費上昇の直接的な影響を受けているし尿・浄化槽汚泥収集運搬事業者に対し、支援金を支給する。 ②③ し尿・浄化槽汚泥収集運搬事業者 車両1台当たり60,000円 60,000円×40台=2,400千円 ④し尿・浄化槽汚泥を収集運搬する事業者	R4.6	R4.9	2,400

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	交付対象経費（千円）
12	単	農業担い手緊急支援	①新型コロナウイルス感染症による外食控え等の影響ある中、原油価格・物価高騰に直面し、価格への転嫁も難しい農業の担い手に対し、耕作面積に応じた支援金を支給する。 ②③ 水田耕作者への支援 10a当たり3,000円 $3,000円 \times 1,400ha = 42,000千円$ 畑地・園芸耕作者への支援 10a当たり10,000円 $10,000円 \times 440ha = 44,000千円$ ④市内の水田耕作者（経営所得安定対策加入者）、畑地・園芸耕作者（認定農業者、認定新規就農者）	R4.6	R5.4以降	86,000
13	単	道路貨物運送事業者緊急支援	①コロナ禍において、原油価格高騰による燃料費上昇の直接的な影響を受けている道路貨物運送事業者に対し、支援金を支給する。 ②③ 対象者 令和4年1月～6月のいずれかひと月の燃料費が前年同月比で20%以上増加している市内に事業所を有する道路貨物運送事業者 支給額 法人 10台以上所有 $50万円 \times 100事業者 = 50,000千円$ 10台未満所有 $25万円 \times 50事業者 = 12,500千円$ 個人事業主 $10万円 \times 10事業者 = 1,000千円$ ④燃料費上昇の影響を受けている市内に事業所を有する道路貨物運送事業者	R4.6	R4.12	63,500
14	単	ものづくり事業者緊急支援	①コロナ禍において、原油価格高騰による電気料上昇の直接的な影響を受けているものづくり事業者に対し、支援金を支給する。 ②③ 対象者 令和4年1月～6月のいずれかひと月の電気料が前年同月比で20%以上増加している市内に事業所を有するものづくり事業者（製造事業者） 支給額 月1万kw以上の電気を使用する事業者 $20万円 \times 200事業者 = 40,000千円$ 月1千kw以上1万kW未満の電気を使用する事業者 $10万円 \times 200事業者 = 20,000千円$ ④電気料上昇の影響を受けている市内に事業所を有するものづくり事業者（製造事業者）	R4.6	R5.1	60,000
15	単	医療機関緊急支援	①コロナ禍において、物価高騰等により運営費が上昇し、厳しい経営環境に置かれている医療機関に対し、支援金を支給する。 ②③ 対象者 保険診療を行う病院、診療所（医科、歯科） 支給額 病院 $50万円 \times 25か所$ 有床診療所 $20万円 \times 15か所$ 無床診療所（医科、歯科） $10万円 \times 360か所$ ④保険診療を行う病院、診療所（医科、歯科）※公立は含まない	R4.9	R5.3	51,500

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	交付対象経費（千円）
16	単	福祉施設緊急支援	①コロナ禍において、物価高騰等により運営費が上昇し、厳しい経営環境に置かれている福祉施設に対し、支援金を支給する。 ②③ 対象者 入所・入居施設を運営する事業者 （介護老人福祉施設、介護老人保健施設、軽費老人ホーム、障害者支援施設 ほか） 支給額 定員が100人以上 50万円×9か所 定員が50人以上100人未満 30万円×41カ所 定員が30人以上50人未満 20万円×9カ所 定員が30人未満 10万円×64カ所 ④入所・入居施設を運営する事業者 （介護老人福祉施設、介護老人保健施設、軽費老人ホーム、障害者支援施設 ほか）	R4.9	R5.4以降	25,000
17	単	畜産農家緊急支援	①新型コロナウイルス感染症による外食控え等の影響ある中、飼料価格高騰の影響を受け、厳しい経営環境に置かれている畜産農家に対し、支援金を支給する。 ②③ 対象者 畜産農家（採卵鶏農家、養豚農家、肉用牛農家、乳用牛農家） 支給額 配合飼料・輸入乾牧草使用数量 1t当たり2,500円 ※1経営体200万円を上限とする ④畜産農家（採卵鶏農家、養豚農家、肉用牛農家、乳用牛農家）	R4.9	R4.11	22,200
18	単	農業担い手緊急支援（第2次）	①新型コロナウイルス感染症による外食控え等の影響ある中、原油価格・物価高騰に直面し、厳しい経営環境に置かれている農業の担い手に対し、支援金を支給する。 ②③ 水田耕作者への支援 10a当たり1,500円 $1,500円 \times 1,400ha = 21,000千円$ 畑地・園芸耕作者への支援 10a当たり5,000円 $5,000円 \times 440ha = 22,000千円$ ④市内の水田耕作者（経営所得安定対策加入者）、畑地・園芸耕作者（認定農業者、認定新規就農者）	R4.9	R5.4以降	43,000
19	単	経済振興・子育て支援プレミアム商品券発行事業	①新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により落ち込む消費を喚起するとともに、子育て世帯を応援するため、3割お得なプレミアム商品券を発行する。 ②③販売枚数 50,000セット（プレミアム率30%） 子育て世帯分10,000セット 一般分40,000セット 額面総額 650,000千円 総事業費 681,000千円 内訳 事業費 650,000千円 運営費 31,000千円 うち175,000千円を市が補助する ④水戸商工会議所	R4.9	R5.3	175,000
20	単	まちなかシェアサイクル事業	①ウイズコロナ下において、まちなか回遊性の更なる向上を図るため、3密対策ともなる新たな移動手段として、環境にも配慮した電動アシスト型シェアサイクルを導入する。 ②③ 自転車関係経費 7,400千円 サイクルポート関係経費 1,100千円 システム関係経費 1,800千円 運搬等諸経費 200千円 ④水戸商工会議所	R4.9	R5.3	10,500

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	交付対象経費（千円）
21	単	Bリーグオールスターゲーム開催振興事業	①令和5年1月に開催予定のB1リーグオールスターゲームを市民とともに盛り上げ、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだまちの活力回復を図る。 ②③ シテイドレッシング、イベント委託料 7,800千円 広告料 1,300千円 感染症対策用品、印刷費等 900千円 ④B.LEAGUE ALL-STAR GAME 2023 IN MITO 水戸市実行委員会	R4.9	R5.3	10,000
22	単	サテライトオフィス開設促進事業	①ウイズコロナ下における首都圏等の事業所のテレワーク需要の高まりを踏まえ、サテライトオフィスの開設を支援することにより、本市への移住・定住を促進する。 ②③ サテライトオフィス開設経費（補助率1/3） 5,000千円（上限額）×2事業所＝10,000千円 移住者数等に応じたインセンティブ1,000千円×2事業所 ④市外本社があり、本市内にサテライトオフィスを開設し、新規雇用又は異動により従業員1名以上を移住させる事業者	R4.4	R5.3	12,000
23	単	テレワーク等の導入による事務改善事業	①新型コロナウイルス感染症流行下における業務継続及び本市職員の多様な働き方を推進するため、テレワークを導入する。 ②③ テレワーク回線初期費用 66千円 テレワークシステム通信費 1,848千円 ④水戸市役所	R4.4	R5.3	1,914
24	単	1人1台端末等の活用に伴う情報通信技術支援員の配置	①新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖時等におけるオンライン授業等の効果的、効率的な実施に向けて、ICT機器の活用を進める。 ②③ 情報技術支援員10名配置 37,422千円 ④市立小・中学校	R4.4	R5.3	37,422
25	単	校内通信ネットワーク環境の向上	①新型コロナウイルス感染症による臨時休校等への対応として、校内の通信ネットワークを向上させ、学校のICT環境の安定化を図る。また、可動式ルーターを導入し、校内のあらゆる場所でのネットワーク環境を確保する。 ②③ 通信費 2,438千円 可動式ルーター整備 1,376千円 ④市立小・中学校	R4.4	R5.3	3,814
26	単	小学校給食室空調設備設置事業	①新型コロナウイルス感染症等の拡大を防止し、安全で安心な給食を提供するため、換気しやすい環境整備として、給食室に空調設備を設置する。 ②、③ 空調設備賃借料（13校） 19,400千円 ④学校給食単独調理校	R4.4	R5.3	19,400
27	単	学校給食主食納入業者支援	①新型コロナウイルス感染症による臨時休校に伴い学校給食主食（米飯、パン）が納入できなかった事業者が事業を継続できるよう支援する。 ②、③ 納入予定額の4分の1 2,133千円 ④学校給食主食納入事業者（3社）	R4.4	R5.3	2,133
28	単	修学旅行のコロナ対応保険加入に係る費用への支援	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の際に修学旅行の中止に伴う追加的経費に係る保護者負担を軽減する。 ②、③ 旅行保険料 3,169千円 ④中学3年生の保護者	R4.4	R4.6	3,169

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	交付対象経費（千円）
29	単	確定申告会場における感染防止対策	①市民税・県民税申告会場での新型コロナウイルス感染症感染リスクを低減させるため、郵送申告の推奨、完全予約制の実施及び会場の感染防止対策を徹底する。 ②, ③ 郵送申告送料負担 443千円 予約システム使用料 299千円 コールセンター設置 1,188千円 周知チラシ作成 70千円 ④税申告を行う市民等	R4.10	R5.3	2,000
30	単	集団検診のウェブ及び電話予約の実施	①新型コロナウイルス感染症感染リスクを低減させるため、すべての集団健診を完全予約制としており、ウェブ予約管理システムと電話予約受付により24時間体制で予約受付を可能とし、市民の利便性の向上を図る。 ②, ③ 案内通知等 835千円 ウェブ予約システム設定 220千円 電話予約受付 2,445千円 ④集団検診対象の市民	R4.4	R5.3	3,500
31	単	小児インフルエンザ予防接種促進事業	①新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、従来の予防費用助成の対象を高校生まで拡充する。 ②, ③ 助成金1,500円/人×4,500人(見込み)=6,750千円 ④高校生年齢相当のもの 7,500人	R4.4	R5.3	6,750
32	単	エネルギー価格高騰対策事業者緊急支援	①ウイズコロナ下におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内事業者を支援する。 ②, ③ 個人事業主 10万円×2,200事業者=220,000千円 法人 20万円×1,400事業者=280,000千円 事務費 500千円 ④市内に事業所を有する事業者のうち、下記のいずれも満たすもの。 ・令和4年1月～10月のいずれか一月の経費が前年同月比で増加しており、かつ年間換算した増加額が個人事業主10万円以上、法人20万円以上であること ・令和4年1月～10月のいずれか一月の売上が前年、2年前、3年前のいずれかの年の同月比30%以上減少している	R4.11	R5.4以降	500,500
33	単	福祉サービス事業所緊急支援	①ウイズコロナ下において、物価高騰等の影響を受けている高齢者等の福祉サービス事業所の継続した運営を支援する。 ②, ③ 6か月間の給付費等の額に応じた支援金を交付する。 給付額500万円未満 5万円×593事業所=29,650千円 給付額500万円以上3,000万円未満 10万円×383事業所=38,300千円 給付額3,000万円以上 15万円×49事業所=7,350千円 ④介護保険サービス及び障害福祉サービス等に係る訪問系事業、通所系事業所、相談系事業所	R4.11	R5.4以降	75,300
34	単	幼稚園・保育所等緊急支援	①ウイズコロナ下において、物価高騰等の影響を受ける幼児教育・保育施設の継続した運営を支援する。 ②, ③ 施設規模(定員)に応じた支援金を交付する。 定員19人以下 10万円×46施設=4,600千円 定員20人以上199人以下 20万円×79施設=15,800千円 定員200人以上 30万円×8事業所=2,400千円 ④保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所、家庭的保育事業所、認可外保育施設 ※公立施設除く	R4.11	R5.4以降	22,800
35	単	民間学童クラブ緊急支援	①ウイズコロナ下において、物価高騰等の影響を受ける民間学童クラブの継続した運営を支援する。 ②, ③ 1施設当たり10万円×23施設=2,300千円 ④民間学童クラブ	R4.11	R5.4以降	2,300

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	交付対象経費（千円）
36	単	土地改良区緊急支援	<p>①ウイズコロナ下において、電気料金の大幅で急激な値上げにより、農業を支える土地改良区等の施設運営費が増高しており、水利費の値上げ等の新たな農家負担が生じないように、土地改良区等の運営費を支援する。</p> <p>②、③ 土地改良区(8団体)電気料金高騰分の45%を支援 52,000千円×45%≒23,400千円 水利組合(22団体)電気料金高騰分の90%を支援 2,700千円×90%≒2,500千円</p> <p>④市内に受益地を有する土地改良区及び水利組合</p>	R4.11	R5.4以降	26,000
37	補	子ども・子育て支援交付金	<p>①子ども・子育て支援事業を実施する事業所において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を継続していくために、マスクや消毒液等の衛生用品や感染症対策のための物品等を購入する。</p> <p>②③ ○消耗品費16,200千円 ・放課後児童健全育成事業(委託分)200千円×75か所=15,000千円 ・地域子育て支援拠点事業(直営分)300千円×4か所=1,200千円 ○修繕料8,500千円 ・放課後児童健全育成事業(委託分)500千円×17か所=8,500千円 ○補助金33,000千円 ・放課後児童健全育成事業(学童クラブ分) 400千円×18か所=7,200千円 500千円×2か所=1,000千円 1,000千円×20か所=20,000千円(改修) ・地域子育て支援拠点事業(委託分)300千円×13か所=3,900千円 ・一時預かり事業300千円×1か所=300千円 ・病児保育事業300千円×1か所=300千円 ・ファミリー・サポート・センター事業300千円×1か所=300千円 事業費合計=消耗品費+修繕料+補助金=57,700千円</p> <p>④子ども・子育て支援事業を実施する事業所</p>	R4.4	R5.3	57,700
38	補	子ども・子育て支援交付金	<p>①ウイズコロナにおける対応として、放課後児童クラブにおいて、業務のICT化を推進するとともに、オンライン会議やオンライン研修等を行うために必要な経費を支援することにより、利用環境を整備するとともに、職員の業務負担の軽減を図る。</p> <p>②③ 放課後児童健全育成事業(学童クラブ分) 500千円×20か所=10,000千円</p> <p>④放課後児童学童クラブ</p>	R4.4	R5.3	10,000

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	交付対象経費（千円）
40	補	地方消費者行政強化交付金	<p>①ウイズコロナにおける生活・暮らしへの支援として、消費者教育等の推進を図るため、以下の五つの事業を行う。</p> <p>○消費者教育の推進 教職員や市民を対象に消費者教育講演会（オンライン配信）を開催。</p> <p>○成人延齢引き下げの実施に伴う若年層への消費者意識の向上事業 3年後に成人年齢に到達する中学校3年生へ水戸市独自チラシにより啓発を行う。また、次年度に成人年齢に到達する高校2年生にパンフレットを配布する。</p> <p>○消費者志向経営の普及・促進 事業者との連携に向け、消費者志向経営シンポジウムを開催する。</p> <p>○高齢者への消費者被害の啓発 市内34か所で開催される福寿の集いにおいてパンフレットを配布。</p> <p>②③ ○消費者教育講演会 133千円 報償費 100千円, 需用費 33千円 ○成人年齢引き下げの実施に伴う若年層への消費者意識の向上事業 167千円 需用費 147千円, 報償費 20千円 ○消費者志向経営の普及・促進 200千円 報償費 180千円, 需用費 20千円 ○高齢者への消費者被害の啓発 需用費 296千円</p> <p>④-</p>	R4.4	R5.3	796
41	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	<p>①新型コロナウイルス感染症が社会に影響を与え、またコロナ禍における物価高騰等の影響により多くの市民が生活に困窮するおそれがあることから、生活支援の相談に対応するため、人員体制の強化を図る。</p> <p>また、保護施設等の事業継続のため、衛生用品等の購入費、感染者が発生した場合等における感染拡大防止のための施設の消毒実施に必要な費用及び救護施設の入所者等が保健所の指示によるPCR行政検査が受けられない場合の民間医療機関等で受けたPCR検査費用を補助する。</p> <p>②③ ○人員体制の強化 2,709,000千円 嘱託職員報酬 181,000円×12ヶ月×1名=2,172,000円 嘱託職員社会保険料 健康保険料 147,000円 厚生年金 232,000円 子ども・子育て拠出 13,000円 嘱託職員雇用保険料 雇用保険料 16,000円 労災保険料 8,000円 嘱託職員交通費 10,000円×12ヶ月×1名=120,000円 ○保護施設等の衛生管理体制確保支援事業 衛生用品等の購入費 3,100,000円 感染者発生保護施設等における衛生環境改善 小計500,000円×2施設=1,000,000円 救護施設PCR検査費用 500,000円</p> <p>④保護施設、救護施設の入所者</p>	R4.4	R5.3	7,309

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	交付対象経費（千円）
42	補	保育対策総合支援事業費補助金	①保育施設において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を継続していくために、マスクや消毒液等の衛生用品や感染症対策のための物品等を購入する。 ②③ ○消耗品費6,500千円 公立施設：保育所11箇所、幼保連携型認定こども園2箇所 500千円×13箇所＝6,500千円 ○補助金46,600千円 民間施設：保育所47箇所、幼保連携型認定こども園4箇所、認可外保育施設37箇所 小規模保育事業所20箇所、家庭的保育事業所8箇所 定員60人以上 500千円×48箇所＝24,000千円 定員20～59人 400千円×22箇所＝8,800千円 定員19人以下 300千円×46箇所＝13,800千円 事業費合計＝消耗品費＋補助金＝53,100千円 ④市内の保育施設	R4.4	R5.3	53,100
43	補	母子保健衛生費補助金	①新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、不安を抱える妊婦がかかりつけ産科医と相談し、本人が希望する場合に、新型コロナウイルスの検査を実施し、妊婦の不安解消を図り、さらに感染が確認された妊婦には、寄り添った支援を実施することで安心した妊娠・出産育児ができるよう支援する。 ② 検査は、PCR検査、LAMP検査及び抗原定量検査とし、検査に要した費用の額または20,000円のうちいずれか低い額を補助する。 ③ 20,000円/件×600件＝12,000,000円 事務費 100,000円 ④ 新型コロナウイルス感染症の症状がない、次の要件のいずれかに該当する分娩前の妊婦 (1) うつ状態にあるなど不安を抱える妊婦 (2) 基礎疾患を有する者	R4.4	R5.3	12,100
44	補	母子保健衛生費補助金	①新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、密閉空間・密集場所・密接場面を避けるために、幼児健康診査を集団健診から、個別の医療機関等へ健診を受けに行く個別健診へ切り替える。 ②③ 1歳6か月健診業務委託 医科1,950件 9,165,782円 歯科1,850件 5,665,500円 ※事業費は、集団健診から個別健診に切り替えた場合に追加で発生する費用 ④ 1歳6か月健診の受診者	R4.4	R5.3	14,831
45	補	障害者総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の発生による、障害福祉サービス等の提供体制に対する影響をできる限り小さくするため、障害福祉サービス等を継続する事業者に対して、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されない、かかりまし経費に対して補助を行う。 ②③ 補助金 2,567,000円 （補助対象経費の内容） ・事業所等の消毒、清掃費用 ・マスク、手袋等衛生用品の購入費 ・感染症廃棄物の処理に要する費用 ・事業継続等に必要となる人員確保のための職業紹介料、（割増）賃金、旅費、宿泊費等 ・利用者の引継ぎ等の際に生じる費用等 ・自費で感染症に係る検査に要する費用 ④障害福祉サービス事業所等	R4.4	R5.3	2,567

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	交付対象経費（千円）
46	補	学校保健特別対策事業費補助金	<p>①各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を、学校規模等に応じ措置する。</p> <p>②</p> <p>1 学校における感染症対策等支援 学校教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入等に係る経費を支援する。</p> <p>2 子供たちの学習保障支援 児童生徒の学びの保障のため、感染症対策等を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費を支援する。</p> <p>③</p> <p>○ 児童・生徒数1人から300人： 20校×90万円＝1,800万円</p> <p>○ 児童・生徒数301人から500人： 15校×135万円＝2,025万円</p> <p>○ 児童・生徒数501人以上： 14校×180万円＝2,520万円</p> <p>④小・中学校，義務教育学校</p>	R4.4	R5.3	63,450
47	補	教育支援体制整備事業費交付金	<p>①教育施設において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を継続していくために、マスクや消毒液等の衛生用品や感染症対策のための物品等を購入する。</p> <p>②③</p> <p>消耗品費4,900千円 公立施設：幼稚園7箇所，幼稚園型認定こども園3箇所 定員60人以上 500千円×9箇所＝4,500千円 定員20～59人 400千円×1箇所＝400千円</p> <p>④幼稚園，幼稚園型認定こども園</p>	R4.4	R5.3	4,900
48	単	物価高騰に対応した安定的な学校給食の提供・（重点交付金活用分）	<p>①学校給食の食材料費を増額し、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響の中にあっても、保護者の負担する給食費を値上げすることなく、安全・安心な給食を提供する。</p> <p>②③</p> <p>当初予算における学校給食の賄材料費1,018,000千円 ×25%≒244,000千円</p> <p>④市内小中学校に通う子ども及び子どもの保護者（教職員は除く）</p>	R5.3	R5.4以降	244,000
49	単	学校給食地場農産物活用促進事業（補正予算分）	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、農産物の価格が下落している中で、コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する農業の振興，さらには、地産地消，食育の推進を図るため，小・中学校の学校給食における地場農産物の活用を促進する。</p> <p>②③</p> <p>事業費60,000千円 市立全48校を4ブロックに分け，各ブロック26回地場農産物を活用した給食を提供する。</p> <p>④市内小中学校に通う子ども及び地場農産物生産者</p>	R5.3	R5.4以降	60,000